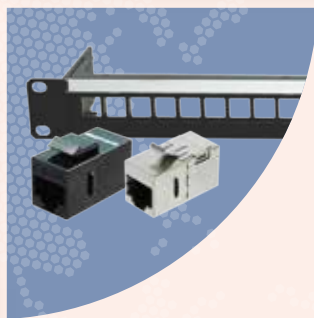
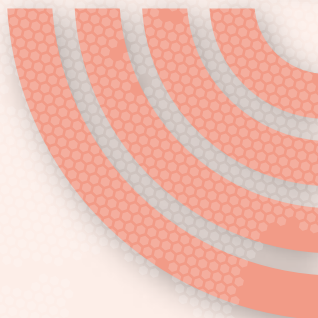
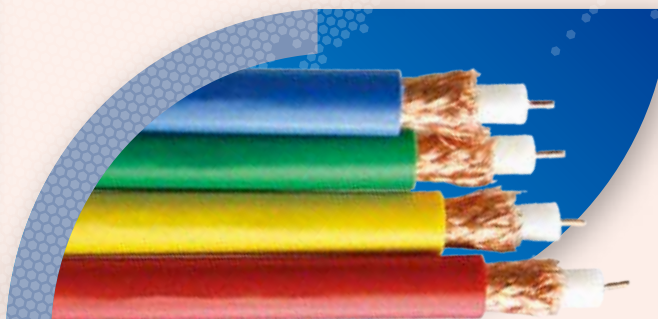
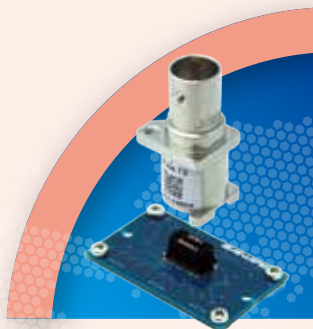




2023年度 第51期

決算報告書

令和5年1月1日～12月31日

www.canare.co.jp

CANARE
カネエ電気株式会社

証券コード：5819



トップメッセージ



代表取締役社長

中島 正敬

当期の概要について

当第51期（2023年12月期）の当社グループを取り巻く経営環境は、長引くロシア・ウクライナ問題や中東情勢の激化、中台関係悪化の長期化など、地政学的リスクが一層高まり不安定な状況が続きました。一方で人々の交流を阻んだ新型コロナウイルス感染症が一定の収束を迎え、経済はポストコロナの世界に向かって一気に動き始めました。こうした状況のもと、当社グループは、次世代成長製品として位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発および普及活動に注力するとともに、経営体質の強化に取り組んでまいりました。さらに、大幅な円安の進行や銅価格安定は当社にとって追い風となりました。国内市場においては、市場での物件投資が活発となり放送市場・電設市場ともに堅調な販売となりました。放送市場では、今後一定期間に渡り大き

顧客感動を創出する企業であり続けるため、
更に変革を進めてまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧をお祈りいたします。

第51期（2023年12月期）決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告させていただきます。

な需要が見込まれるNHK新放送センターの1期工事が始まり、また、地方放送局やラジオ放送局のシステム更新物件も継続しました。電設市場では、多様な世代が集う交流拠点としてまた地域活性化の核を目指した「スタジアム・アリーナ改革」の進行により全国の建設物件へ当社製品納入が進みました。これらの結果、国内売上は前期比5.9%増の60.7億円となりました。海外市場においては、当社の海外販売拠点 8拠点全てにおいて増収増益と、過去最高の売上となり、初めて年間の売上額が国内を上回りました。特に、台湾においては、完成までに10年以上の期間を要した台湾初のドーム球場である台北大ドームの場内放送回線工事を無事完工し、当期に売上を計上することができました。更に、アメリカでは多くの放送局舎や中継車へ当社製品が新規採用されたほか、オーストラリアでも放送用カメラメーカーから当社の光カメラケーブルを標準採用していただくなど、これまでの海外販売

促進活動が結実し、海外売上は前期比25.2%増の67.9億円となりました。以上により、売上高は過去最高となる128.7億円（前期比15.3%増）、営業利益16.6億円（前期比41.7%増）、純利益11.8億円（前期比36.8%増）と増収増益となりました。なお、当期から配当金は、連結配当性向の40%を目安に長期安定的な配当を行っていくことを基本方針として、期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し前回発表時より11円増配の39円（年間62円）とさせていただきます。

次期について

世界情勢は、不安定なロシア・ウクライナ情勢や複雑化する米中関係、米国大統領選挙など大きな影響が想定され、経済面では為替の動向など経営環境は極めて不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下、国内の市場では今後数年に渡るプロジェクトが続き、当社製品の納入が期待されます。NHK新放送センターは2023年から1期工事が始まり、2025年まで多くの製品が納入される見込みです。当期の概要でも述べた「スタジアム・アリーナ改革」については、景気対策として政府が推進し、今後2025年までに全国で20か所のアリーナ新設が目標とされています。具体的には、例えばプロバスケットボール「B.LEAGUE」が2026年から新リーグとして新たなスタジアム基準でスタートすることもあり、各地でアリーナ建設が進み、多くの当社製品が採用されております。既に稼働を始めたアリーナではバスケット

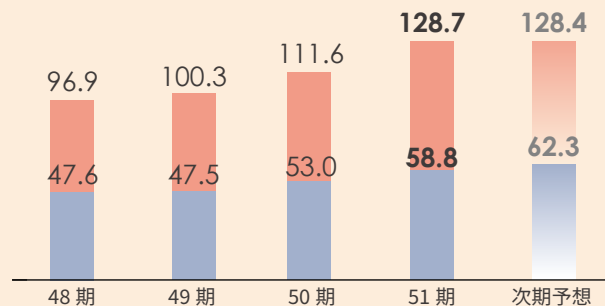
ボール日本代表の試合のほかコンサートが開催されるなど、アリーナを核とした地域活性化が始まっております。なお、2025年4月に開催される大阪万博につきましては、全体的に計画が遅れておりますが、当社製品を採用いただけるよう積極的に活動を進めております。海外市場では、引き続き各国の放送局舎や中継車、スタジアム・アリーナ、大学や宗教施設への納入が見込まれ、本年7月に開催されるパリ五輪関連の需要も期待できます。製品未普及地域への開拓強化や現地ニーズへの製品開発を進めるとともに、製品納入後も現地で製品の修理対応を行う拠点を増やすなど、より現地顧客と密着した営業活動を目指します。また、当社では、放送・電設市場向け製品に加えて、ITネットワーク関連製品を今後の成長領域と位置付けて開発および普及活動を推進しておりますが、これまでの技術、製品を基盤に産業用カメラに代表されるマシンビジョン（画像処理システム）市場への製品展開も取り組んでまいります。こうした活動を踏まえた次期の業績予想としては、売上高128.4億円（前期比0.2%減）、営業利益13.3億円（前期比20.3%減）、純利益9.8億円（前期比17.5%減）を予想します。海外での大型工物件の売上や円安継続により増収増益となった当期に対して、次期につきましては、台湾における突出した工物件減となることや不透明ながら為替レートは円高と想定したことから、売上の微減を見込みますが、積極的な営業活動への投資や成長に向けた継続的な新規事業への研究開発投資を堅持してまいります。なお、配当金につきましては、中間28円、期末28円、年間計56円を予定しております。

連結業績概要

	前期	当期	
売上高	111.6 億円	128.7 億円	▲
営業利益	11.7 億円	16.6 億円	▲
経常利益	12.6 億円	17.3 億円	▲
純利益	8.6 億円	11.8 億円	▲
1株当たり純利益	128.7 円	175.2 円	▲
総資産	177.3 億円	189.0 億円	▲
純資産	156.9 億円	170.2 億円	▲
1株当たり純資産	2,325 円	2,503 円	▲
自己資本純利益率（ROE）	5.7 %	7.3 %	▲

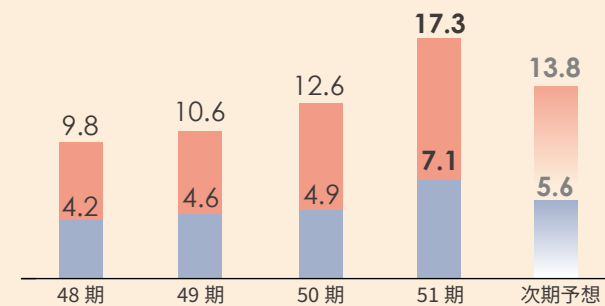
売上高（億円）

■ 通期 ■ 第2四半期



経常利益（億円）

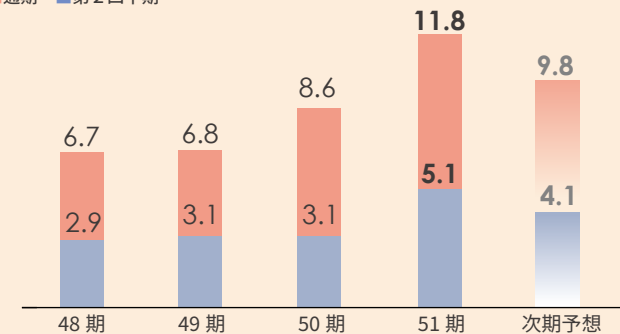
■ 通期 ■ 第2四半期



【ご注意!】次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

純利益（億円）

■ 通期 ■ 第2四半期

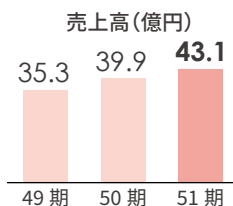




ケーブル

売上高 **43.1** 億円

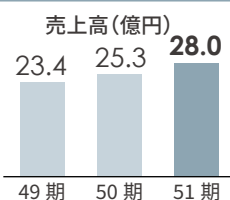
前期比 **8.0%** 増 ↑



接続ケーブル

売上高 **28.0** 億円

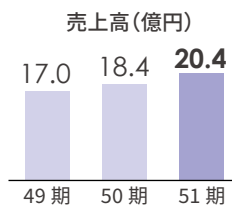
前期比 **10.6%** 増 ↑



パッシブ機器

売上高 **20.4** 億円

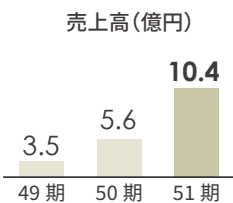
前期比 **10.6%** 増 ↑



その他

売上高 **10.4** 億円

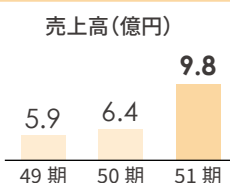
前期比 **87.2%** 増 ↑



電子機器

売上高 **9.8** 億円

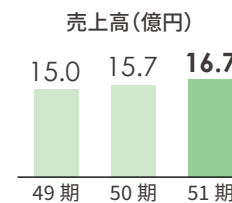
前期比 **51.8%** 増 ↑



コネクタ

売上高 **16.7** 億円

前期比 **6.1%** 増 ↑

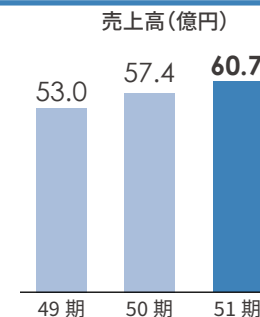


国内市場

売上高 **60.7** 億円

前期比 **5.9%** 増 ↑

売上高構成比
47.2
%



当期の状況

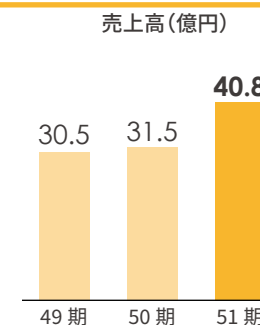
放送市場ではNHK放送センター建替工事案件および年始特番イベント向け中継機材の販売が堅調でした。電設市場ではアリーナ大型映像、中継システム向け機材販売が堅調でした。

アジア市場

売上高 **40.8** 億円

前期比 **29.7%** 増 ↑

売上高構成比
31.8
%



当期の状況

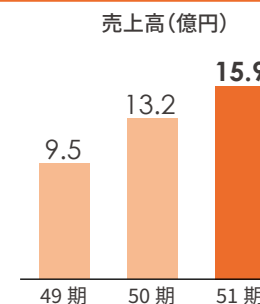
中国市場は、放送市場で4K制作設備更新、電設市場では物件数が復調。東南アジア市場は当社製品の納入と市販ディーラの在庫向け販売が好調でした。台湾のドーム球場が市場好調の大きな要因となりました。

米州市場

売上高 **15.9** 億円

前期比 **20.5%** 増 ↑

売上高構成比
12.4
%



当期の状況

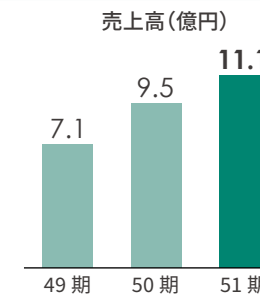
北米市場は、放送市場において4K制作設備の更新物件が継続し、システムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が好調でした。

その他市場

売上高 **11.1** 億円

前期比 **16.6%** 増 ↑

売上高構成比
8.6
%



当期の状況

売上は好調に推移しました。欧州ではサッカースタジアムや国会議事堂への納入が続き、中東は不安定な状況下ながら売上は好調でした。インド市場はG20サミットの納入など、好調な経済も追い風となりました。



連結財務諸表

Point

流動資産

その他

・加工委託先への有償材料支給 146百万円

・前払費用 82百万円

Point

固定資産

投資およびその他の資産

・投資有価証券 801百万円

・保険積立金 101百万円

Point

流動負債

その他

・未払法人税など 250百万円

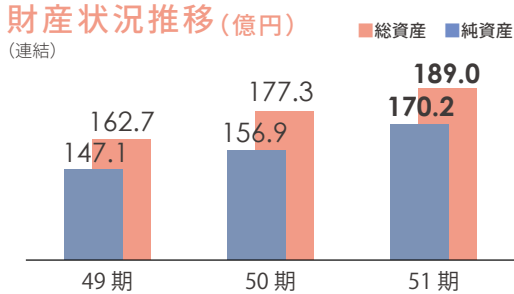
・リース債務（一年内） 73百万円

Point

固定負債

その他

・繰延税金負債 81百万円



連結貸借対照表の要旨

(単位 千円)

資産の部	当期(51期) 2023.12.31	前期(50期) 2022.12.31
流動資産	15,556,783	14,437,536
現金および預金	10,270,500	9,608,272
受取手形および売掛金	1,540,506	1,273,881
棚卸資産	3,226,308	2,994,848
その他	521,117	567,250
貸倒引当金	▲ 1,649	▲ 6,715
固定資産	3,352,111	3,293,749
有形固定資産	2,259,817	2,341,954
建物および構築物	1,109,829	1,139,585
機械装置および運搬具等	343,080	400,116
土地	806,906	802,252
無形固定資産	15,235	12,731
投資およびその他の資産	1,077,058	939,063
資産合計	18,908,894	17,731,286

負債の部	当期(51期) 2023.12.31	前期(50期) 2022.12.31
流動負債	1,651,987	1,764,114
買掛金	604,745	555,007
未払金	280,339	161,068
賞与引当金	74,759	75,006
役員賞与引当金	24,075	20,735
その他	668,068	952,297
固定負債	235,541	272,627
退職給付に係る負債	24,505	21,292
役員退職慰労引当金	52,307	50,705
その他	158,728	200,629

純資産の部	当期(51期) 2023.12.31	前期(50期) 2022.12.31
株主資本	16,133,238	15,172,484
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,177,110	1,175,210
連結剰余金	14,182,372	13,285,332
自己株式	▲ 273,786	▲ 335,601
評価・換算差額等	888,127	522,059
その他有価証券評価差額金	170,598	43,149
繰延ヘッジ損益	206	868
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
為替換算調整勘定	1,088,373	849,093
負債・純資産合計	18,908,894	17,731,286

Point

営業外収益

・受取利息・配当金 53百万円

・物品売却益 16百万円

Point

営業外費用

・支払利息 3百万円

・投資事業組合運用損 6百万円

Point

特別利益

・投資有価証券売却益 8百万円

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

・税引前純利益 1,747百万円

・減価償却費 245百万円

・売上債権の増加 ▲228百万円

・棚卸資産の増加 ▲140百万円

・前受金の減少 ▲397百万円

・法人税等の支払額 ▲612百万円

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

・定期預金の預入による支出 ▲629百万円

・有形固定資産の取得による支出 ▲84百万円

・投資有価証券の売却等による収入 212百万円

Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

・配当金の支払額 ▲291百万円

・リース債務の返済 ▲77百万円

連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	当期(51期) 2023.1.1~12.31	前期(50期) 2022.1.1~12.31
売上高	12,872,437	11,167,637
売上原価	7,460,815	6,735,509
売上総利益	5,411,622	4,432,127
販売費および一般管理費	3,743,234	3,254,395
営業利益	1,668,387	1,177,731
営業外収益	89,974	95,229
営業外費用	19,158	12,461
経常利益	1,739,203	1,260,500
特別利益	8,700	-
税金等調整前当期純利益	1,747,903	1,260,500
法人税、住民税および事業税	595,692	428,011
法人税等調整額	▲ 36,239	▲ 36,451
当期純利益	1,188,449	868,940

連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

	当期(51期) 2023.1.1~12.31	前期(50期) 2022.1.1~12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,790	835,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 561,062	▲ 913,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 369,036	▲ 290,133
現金および現金同等物に係る換算差額	98,521	140,456
キャッシュ・フロー計	▲ 22,786	▲ 227,759



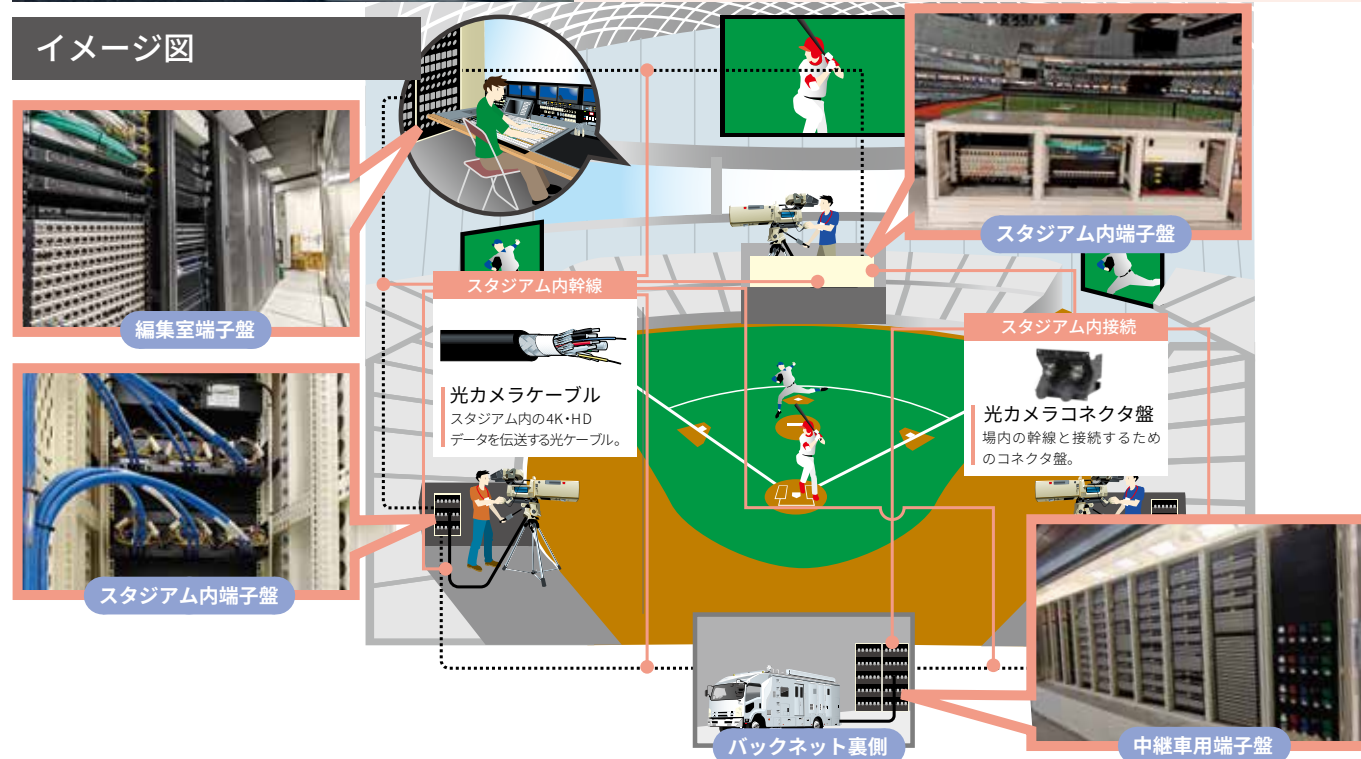


台北大ドーム 様

台北大ドーム施工

台湾で初めてのドーム球場に
カナレ製品が導入されました。

イメージ図



日本での実績

日本のほとんどの球場で利用されているカナレ製品の導入実績を2012年の札幌ドーム視察などを経て、評価いただき、採用に繋がりました。

技術サポート

日本本社から技術スタッフを派遣し、光製品の加工などのサポートを充実させました。ユーザの要望に的確にお応えできる環境がカナレにはあります。

きめ細やかなサービス

ユーザのこだわりにお応えするために台北大ドーム用にオリジナル製品の特注対応も行ないました。

インタビュー

Canare Corporation of Taiwan
現地責任者 厳理事



台湾で初めてのドーム球場ということや、日本にあるドーム球場を凌ぐスケールの大きさということで、カナレ製品が導入されることによる反響効果を考え、採用いただくために台北大ドームの関係者と何度も打合せを重ねました。その際、2012年に札幌ドームの視察を実施し、カナレ製品の日本の球場への導入実績を実感・評価いただきました。こういった活動が実を結び、カナレ製品の採用に繋がりました。海外では初めての施工事業です。しかし、2012年から始まった台北大ドーム建設の道のりは険しく、建築上の問題や新型コロナウイルスの影響で工事の中断が幾度もあり、予定が大幅に遅れてしまいました。そのような中、カナレ台湾は、ユーザのために日本本社から技術スタッフを派遣し、光製品の加工を指導したり、ユーザの要望に応えるために台北大ドームオリジナルの製品を製作するなど、さまざまなサポートを行なってまいりました。そのような奮闘を経て、2023年12月から球場として本格始動しました。野球は台湾にとって、「国民的スポーツ」です。台北大ドームで初めて行われた試合の生中継はとても感慨深く、球場全体が試合に感嘆し、大きな歓声を上げた時、さらにテレビアナウンサーが「ドーム球場があって本当に素晴らしいですね」と喜びを表現した時、失敗のできない台北大ドームの施工も、この長い道のりも、さまざまな苦労も、その甲斐があったと心が満たされました。



会社概要 (2023年12月31日現在)

商 号 カナレ電気株式会社
本 社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビルA館6F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
設 立 昭和49年(1974年) 2月(創業:昭和45年)
資 本 金 10億4,754万円
従業員数 122名 / グループ: 269名(パート、派遣社員は含まず)
事 業 所 新横浜本社、名古屋本社、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所

子会社 ※子会社の記載順序は設立順です。

- 1 カナレハーネス株式会社
- 2 Canare Corporation of America
- 3 Canare Corporation of Korea
- 4 Canare Corporation of Taiwan
- 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
- 6 Canare Electric Corporation of Tianjin
- 7 Canare Singapore Private Ltd.
- 8 カナレシステムワークス株式会社
- 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社
- 10 Canare Electric India Private Ltd.
- 11 Canare Europe GmbH
- 12 Canare Middle East FZCO

取締役および監査役

代表取締役社長 中島 正敬
取 締 役 千種 佳樹
取 締 役 山本 英夫
取 締 役 吉野 精一
取 締 役 深津 正敏
取 締 役 近藤 道直
取 締 役 石井 秀明
社外取締役 宮本 透
社外取締役 小野 地佳文
常勤監査役 辻 重明
監 査 役 三ツ目 純一郎
監 査 役 服部 修

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 228,089株)

単元株式数 100 株

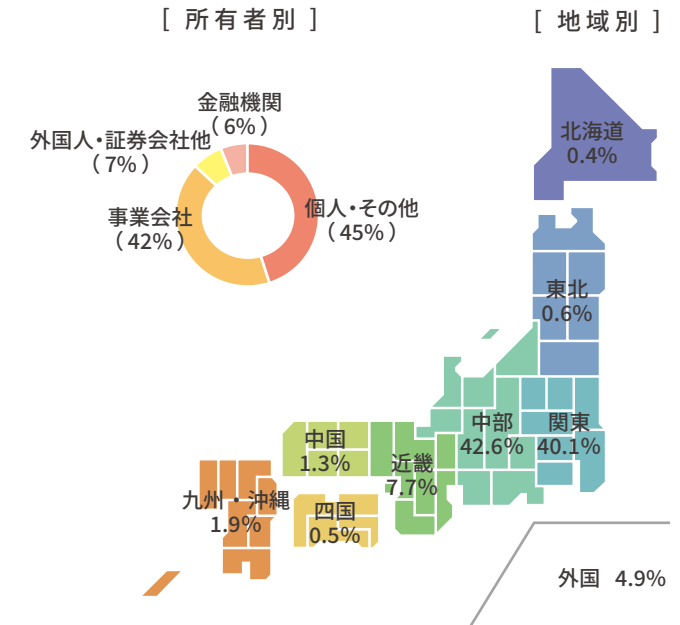
株主数 8,621 名
(前期末比 2,665名減少)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	228	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	227	3.2
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 山田 健二 TEL 045-620-7474(代)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス www.canare.co.jp



Inter BEE 2023に参加しました。

さまざまな分野のメディアとエンターテインメントのプロフェッショナルが集うInter BEE 2023にカナレ電気も出展。多くの見学者がお越しになりました。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カネし電気株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビル A 館6F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

